



発行所

福島市西中央2丁目59
(郵便番号960-8074)

福島建設工業新聞社

電話 (024) 534-7456 (大代表)

©福島建設工業新聞社
(社)日本専門新聞協会加盟紙

ホームページ

ホームページアドレス

<http://www.fk-news.co.jp>

e-mail

hensyu@fk-news.co.jp

ウルトラFMは、
福島県の情報を
毎日放送中!



こちらから

スマートフォンでも聴けます



CMスポンサー募集中!

県設計協組

「発注者支援」にイメージ一新

新時代向け 行動計画策定 C M、B I Mなど研究も

県建築設計協同組合(平子恵俊理事長)は、行動計画「新時代の組合ビジョン2021」をまとめた。短・中長期的に目指すべき将来像として事業者支援手法、新たな広報・営業ツール、組織体制の再構築・経営戦略を記したもので、基本理念を「発注者(市町村)の支援」に置き、主力のコンペ・プロポーザル支援に加え、C M・P P P・D Bやコンサル業務、B I M・木造・木質化・ゼロエネルギーなど新規分野の研究を行い、業務領域を広げる。また事前相談から維持管理・改修計画まで一貫した技術支援できる体制を打ち出し無料相談も継続する。組織体制の再構築も図る。26日、行動計画の初年度となる21年度事業計画等を含む総会議案について書面決議した。

おおむね5年後、10年 高桑正晴各副理事長、白 11月から月1回、議論を
後の組合の方向性を探る 井武男顧問と、各部署の 重ね行動計画をまとめ
ため、平子理事長を委員 若手5人を委員とした た。
長に濱尾博文、鈴木宏幸、 「あり方検討会」を設置。 同組合は、1966年 町村等からの受注に軸足

を移した。中でも組合員・外部も含めたプロポーザル競技を行い、価格の多寡だけでは得られない質の高い提案を選定・実践することで市町村への支援を行ってきたが近年、市町村が単独でプロポーザルを実施できる事例も多くなったことから、新たな支援策を検討していた。

発注者側では業務の多様化・複雑化と、それに伴い高度な専門技術力が必要となる一方、市町村の3割には管轄技術職員が配置されておらず、技術者不足の課題が顕在化していた。また、あり方検討の前に組合員へアンケート調査を行ったところ、組合の業務範囲が設計業務の受注のみとみられていることや、組合自体の周知がまだ不十分であることが浮き彫りとなったという。

これらの課題に対応するため、組合が持つ専門性や技術力を生かし、組合のイメージを「発注者支援団体」に刷新するほか、各種要請に答えられ

るよう業務内容も従来のメニューに加えC M・P P P・D B、C M R、B I M・木造・木質化、ゼロエネルギー等に拡大。事前相談から企画構想改修計画、維持管理までの技術支援を行う。業務の増大に対応し組織体制も見直す。事務局に広報営業担当を配置し、事務局職員を増員する。役員による広報・営業活動や教育研修事業等企画委員会でも事例研修を行うほか、C I M・B I M等では専門部会を設置し、取組内容を検討する。計画の初年度となる今年度は木造・木質化やゼ

ロエネ、維持管理計画等事例研修を行う。木造・木質化では南会津地方広域市町村圏消防庁舎、温泉宿泊施設さゆり荘、木の町コミュニティ館など実績があるが、地場産材の活用や、特注で割高になりがちな木造・木質化を廉価に抑えるよう事例を踏まえながら研究する。ゼロエネも組合員が設計した県の須賀川土木事務所を題材に、維持管理は西郷村での学校施設受注実績を踏まえ、それぞれ研究する。C M/B I M等については若手を中心とした専門部会を設置。組合としてできる業務を中長期に研究する。このほか3年目となる宮城県での鉄筋モックアップ研修会、昨年の構造に続き設備計画と意匠計画との関連ポイントを理解する講習も行う。